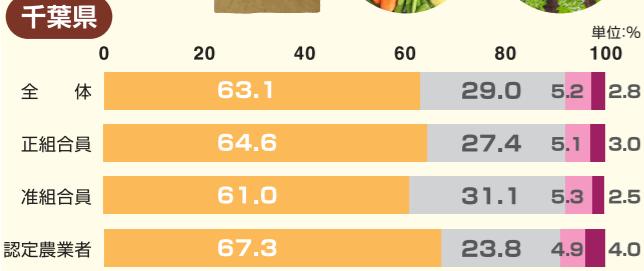


BANK

総合事業の必要性

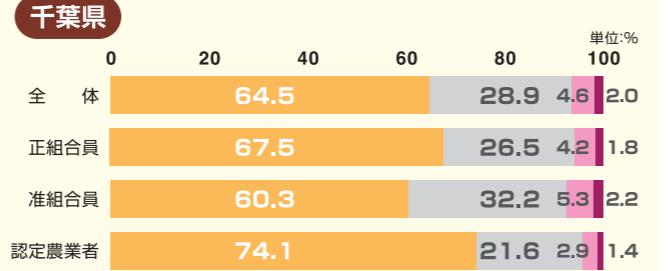
私たちJAグループのめざすものは、総合事業を営む協同組合であり続けることです。調査結果では9割以上の組合員が総合事業を継続すべきとの回答をしています。JAグループの基本方向を裏付ける結果となりました。



■総合事業は継続すべき
■どちらかといえば、農業関連事業に特化すべき
■農業関連事業に特化すべき

JAの必要性

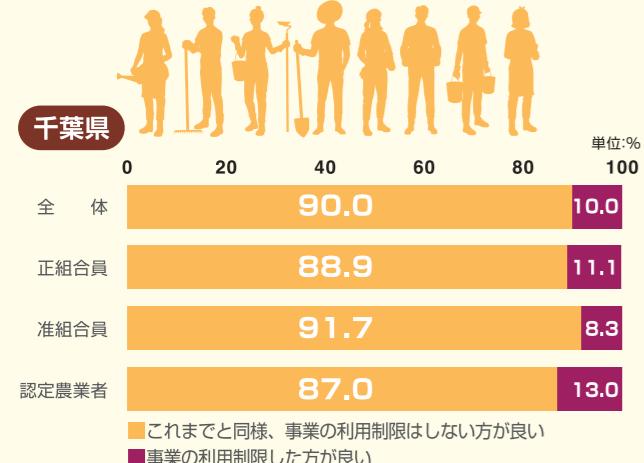
JAの必要性に関しては、正組合員の94.0%、准組合員の92.5%が「必要な存在」「どちらかといえば、必要な存在」と肯定的に回答を頂きました。認定農業者で「必要な存在」としているのが74.1%で「どちらかといえば、必要な存在」を加えると95.7%に上り、全体の平均を大きく上回った結果になりました。



■必要な存在だと感じる
■どちらかといえば、必要な存在だと感じる
■どちらかといえば、必要な存在だと感じない
■必要な存在だと感じない

准組合員の事業利用制限

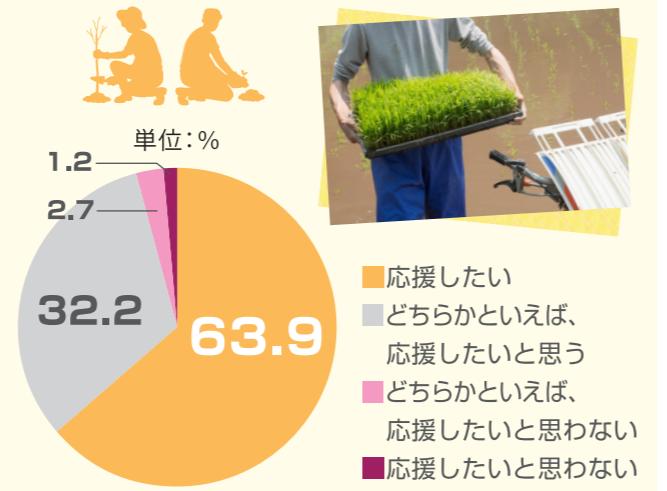
改正農協法では、令和3年3月末までに准組合員の事業利用制限を検討し、結論を得るとしていますが、組合員の9割が「これまでと同様、利用制限はしない方が良い」と回答しています。



■これまでと同様、事業の利用制限はしない方が良い
■事業の利用制限した方が良い

JAの地域農業の振興や地域づくり活動

准組合員の皆さんに対する設問です。回答した准組合のほとんどがJAの地域農業の振興や地域づくり活動を応援したいと回答しています。



JAグループ千葉はこれからも、組合員との対話を大切に、組合員の声に基づいて地域に必要なサービスを提供し、利用いただくことで、農業と地域を支えてまいります。



組合員の皆さんと可能な限り直接お会いして調査にご協力いただきました。



ホームページからも調査結果を確認できます。

JAグループ千葉
耕そう、大地と地域のみらい。
<https://www.ja-chiba.or.jp>



Agriculture news

「JAの自己改革に関する組合員調査」**千葉県版 集計結果のご案内**

JAグループでは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標に、自己改革に取り組んできました。これらの取り組みについて、組合員の皆さまからの評価をいただきました。このたび、皆さまからいただいた調査結果を、最終結果としてご報告いたします。

調査期間 平成30年12月～令和元年12月

調査対象者 全国の正・准組合員 (全国の回答者数は約390万人)

回答者数

約 11.7 万人



本調査では、千葉県で117,401人(全国で3,902,603人)の組合員からご回答をいただきました。組合員の皆さんには、ご協力をいただき、誠にありがとうございました。

自己改革への評価

~営農関連事業への「期待度」「満足度」「改善度」~



**約7～8割が
「期待している」**

千葉県の「営農関連事業への期待度」について、営農事業では80.4%、販売事業では78.1%、購買事業では74.5%が「期待している」「やや期待している」との回答を頂きました。



約6割が「満足」「やや満足」

「営農関連事業への満足度」は、営農事業で68.8%、販売事業で64.4%、購買事業では63.7%が「満足」「やや満足」との回答を頂きました。



約8割が「改善した」「もともと良い」

「営農関連事業への改善度」は、営農事業で87.7%、販売事業で87.8%、購買事業では87.0%が「改善した」「改善しつつある」「もともと良い」との回答結果でした。

	期待度		満足度		改善度	
	「期待している」「やや期待している」の合計	「満足」「やや満足」の合計	全国	千葉	全国	千葉
営農指導事業	80.7%	80.4%	66.7%	68.8%	83.9%	87.7%
農畜産物販売事業	76.6%	78.1%	61.4%	64.4%	84.5%	87.8%
生産資材購買事業	72.6%	74.5%	60.6%	63.7%	84.3%	87.0%